

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

平成28年度のわが国経済は、前半は全体的に弱い動きが続きましたが、後半からは米国、欧州向けの自動車輸出の増加に加え、中国などアジア向けの高品質なスマートフォン需要の高まりを背景に、生産面は持ち直しました。個人消費は節約志向の継続や天候不順などの影響もあり伸び悩みましたが、基調としては底堅く推移し、全体の成長率はプラスを維持しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では弱い動きが続いていた電子部品・デバイスが改善するなど、全般的に年度の後半にかけて持ち直しの傾向となりました。設備投資は前年度を上回る動きがみられましたが、先行きへの不透明感から慎重姿勢がうかがえました。個人消費は天候不順の影響などにより大型小売店が低調でしたが、公共投資は近年の中では比較的高い水準を維持したほか、住宅投資は低金利が続いたことや貸家の建設需要が増加したことなどから、新設住宅着工戸数が前年水準を上回って推移しました。

金融面においては、平成28年1月に導入が決定された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の影響が本格化し、10年物国債金利は期初△0.05%近傍で始まり、一時△0.3%程度まで低下しました。その後、9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策導入を受け、プラス圏に浮上したものの、概ね0.1%未満で推移しました。

株式相場は、日経平均株価が期初1万6千円前半でスタートし、6月には英国のEU離脱の是非を問う国民投票結果などを受け1万4千円台に下落する場面もありましたが、11月の米国大統領選以降、同国政策に対する期待感などを背景に上昇基調に転じ、期末には1万9千円近辺まで上昇しました。

### 2. 連結決算の概況

(主要勘定)

預金は、個人預金及び法人預金が増加したことから、期中1,616億円増加して期末残高は6兆3,907億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金、個人向け資金及び長野県内外の事業向け資金が増加したことから、期中2,287億円増加して期末残高は4兆8,641億円となりました。

有価証券は、国債等の残高減少により期中2,205億円減少して期末残高は2兆4,597億円となりました。市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めました。

(業績)

経常収益は前期比279億5千6百万円増加して2,091億6千万円となりました。また、経常費用は前期比365億5千8百万円増加して1,687億3千9百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比86億1百万円減少して404億2千1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比38億5千9百万円減少して263億1千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前期比83億5千万円減少して、367億2千5百万円となりました。

#### ②リース業

セグメント利益（経常利益）は前期比4億8千5百万円減少して、28億1千4百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前期比2億1千7百万円増加して、8億8千9百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や債券貸借取引受入担保金等の増加による増加が貸出金の増加による減少を上回るなど2,720億円の流入となりました。前期と比べ1,851億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還の収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから1,785億円の流入となりました。前期と比べ1,570億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により76億円の流出となりました。前期と比べ3億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,429億円増加して8,672億円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(主要勘定)

預金は、期中1,619億円増加して期末残高は6兆4,019億円となりました。

貸出金は、期中2,277億円増加して期末残高は4兆9,108億円となりました。

有価証券は、期中2,186億円減少して期末残高は2兆4,650億円となりました。

(業績)

経常収益は、貸倒引当金戻入益及び貸出金利息等が減少したものの、国債等債券売却益等の「その他業務収益」が増加したことから、前期比279億2百万円増加し1,695億5千8百万円となりました。

経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」が減少したものの、国債等債券売却損等の「その他業務費用」及び「営業経費」が増加したことから、前期比361億5千9百万円増加し1,353億5千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比82億5千6百万円減少し342億5百万円となり、当期純利益は前期比45億9千1百万円減少し231億7千3百万円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.62%、単体ベースで20.03%となりました。平成28年3月期比では連結ベースで0.70ポイント、単体ベースで0.84ポイント上昇いたしました。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	162,462	169,297	173,675	181,203	209,160
連結経常利益 (単位:百万円)	39,832	46,375	47,870	49,023	40,421
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	22,151	26,519	27,185	30,171	26,312
連結包括利益 (単位:百万円)	76,380	38,104	103,954	2,095	64,948
連結純資産額 (単位:億円)	5,632	5,940	6,922	6,861	7,435
連結総資産額 (単位:億円)	72,549	75,877	80,142	81,725	87,038
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,065.62	1,120.33	1,320.38	1,305.83	1,414.70
1株当たり当期純利益金額 (単位:円)	43.61	52.38	54.09	59.85	51.92
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.88	18.85	19.79	19.92	20.62
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.97	16.42	17.30	18.52	20.08
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.78	16.23	17.09	18.37	19.91
連結自己資本利益率 (単位:%)	4.38	4.79	4.41	4.55	3.81
連結株価収益率 (単位:倍)	13.04	11.20	15.67	8.10	12.11
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,756 (1,910)	3,713 (1,845)	3,679 (1,841)	3,666 (1,816)	3,681 (1,768)

(注) 従業員数の( )内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## 2. 単体決算

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益 (単位:百万円)	121,444	130,112	134,855	141,655	169,558
業務純益 (単位:百万円)	37,265	45,345	35,233	34,474	30,724
経常利益 (単位:百万円)	33,476	40,481	41,212	42,462	34,205
当期純利益 (単位:百万円)	20,546	24,713	25,762	27,765	23,173
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	521,103	521,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	5,282	5,554	6,444	6,464	6,913
総資産額 (単位:億円)	72,048	75,343	79,518	81,253	86,423
預金残高 (単位:億円)	58,233	60,013	62,515	62,399	64,019
貸出金残高 (単位:億円)	43,699	44,424	45,584	46,831	49,108
有価証券残高 (単位:億円)	22,656	23,742	27,343	26,837	24,650
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,043.11	1,096.63	1,284.79	1,275.21	1,363.77
1株当たり配当額 (単位:円)	10.00	11.00	15.00	15.00	14.00
1株当たり当期純利益金額 (単位:円)	40.45	48.81	51.26	55.04	45.73
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.15	18.02	18.98	19.19	20.03
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.26	15.63	16.55	17.86	19.56
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.26	15.63	16.55	17.86	19.56
自己資本利益率 (単位:%)	4.15	4.56	4.28	4.30	3.46
株価収益率 (単位:倍)	14.06	12.02	16.54	8.81	13.75
配当性向 (単位:%)	24.72	22.53	29.26	27.25	30.61
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,166 (1,220)	3,139 (1,181)	3,098 (1,186)	3,063 (1,184)	3,071 (1,173)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、( )内は、平均臨時従業員数を外書きしております。